

第3弾改正電気事業法の施行に向けた 検証の進め方について

2018年9月18日

資源エネルギー庁

(参考) 第2弾改正法施行前の検証結果に係るポイント

- 総合資源エネルギー調査会の下に設置された電力基本政策小委員会において、第2弾改正法施行前の電気事業を取り巻く状況の検証を実施。
- その結果、2016年4月の小売全面自由化に向けて、競争条件の改善措置等を講じる必要はないとしつつ、引き続き電気事業を取り巻く状況をフォローしつつ、状況の変化に応じ、必要な措置を講じるべきとされた。

2015年12月 第3回総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力基本政策小委員会
「小売全面自由化に向けた電気事業を取り巻く状況の検証結果について」 抜粋

3. 検証結果 (まとめ)

(1) 来年(2016年)4月の小売全面自由化に向けた準備は着実に進んでおり、法律上、検証結果を踏まえて必要に応じて講じることとされている競争条件の改善措置等を講じる必要はない。

(2) 他方、現在急ピッチで作業が進められている情報システムの開発・整備は、時間的制約がある中で一定の遅延リスクを内包しており、きめ細かく継続的に状況をフォローすると共に、仮に作業の遅延が生じた場合の対応をあらかじめ検討しておく必要がある。また、必ずしも十分に周知されていない小売全面自由化の意義や手続等について、官民一体となって、一般家庭等に対する広報活動を強化していく必要がある。

(3) なお、電力システム改革は来年4月の小売全面自由化により次のステージに移る。新規参入の活発化等により競争状況に大きな変化が生じてくる可能性があり、引き続き電気事業を取り巻く状況を継続的にフォローしつつ、現在進めている再生可能エネルギー固定価格買取制度の見直しや原子力事業環境整備等、エネルギー基本計画に基づく各施策を着実に実施すると共に、状況の変化に応じ、必要な措置を講じていくべきである。

第3弾改正法における検証規定

- 2015年に成立した第3弾の改正電気事業法においては、検証規定が設けられている。
- 具体的には、①第2段階の施行前、②第3段階の施行前、③第3段階の施行後、それぞれのタイミングにおいて、法施行の状況やエネルギー基本計画の実施状況、需給状況等について検証を行い、その検証結果を踏まえ、競争条件や資金調達等の観点から必要な措置を講ずる旨を規定している。

電気事業法に係る検証規定の概要

附則第74条 政府は、電気事業制度改革の段階的な実施を踏まえ、第2弾改正法の施行前、第3弾改正法の施行前、第3弾改正法の施行後5年内のそれぞれの時期において、改正法の施行の状況並びにエネルギー基本計画に基づく施策の実施状況、需給状況、料金水準その他の電気事業を取り巻く状況について検証を行うものとする。

2 政府は、前項の検証の結果を踏まえ、必要があると認めるときは、原子力政策をはじめとするエネルギー政策の変更その他のエネルギーをめぐる諸情勢の著しい変化に伴って電気事業者の競争条件が著しく悪化した場合又は著しく悪化することが明らかな場合における競争条件改善措置、電気事業者間の適正な競争関係を確保するための措置、安定供給を確保するために必要な資金の調達に支障を生じないようにするための措置等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

平成27年
(2015年)

平成28年
(2016年)

平成32年
(2020年)

検証①

検証②

検証③

第1段階
(広域機関創設)

第2段階
(小売全面自由化)

第3段階(送配電部門
の法的分離)

5年以内

検証の進め方

- 今後、本委員会においては、前回に引き続き、第3段階の施行前の検証について、有識者の知見をいただくこととしたい。
- 主な検証項目としては、以下のようなものが考えられるところ、今後の検証の進め方について、御議論をいただきたい。

想定される主な検証項目

1. 改正法の施行の状況
 - － 広域機関の活動状況
 - － 全面自由化後の競争の状況・卸市場の活性化の状況 等
2. エネルギー基本計画に基づく施策の実施状況
 - － 改革後の電力システムを支える各種インフラの整備
 - － 改革と整合性を取って進める必要のある政策措置の検討 等
3. 需給状況
 - － 足元までの需給の状況及びこれを踏まえて講じている対策 等
4. 料金水準
 - － 小売電気料金の推移 等
5. その他の電気事業を取り巻く状況
 - － 法的分離に向けた各種ルールの整備状況(行為規制等)
 - － 法的分離に向けた旧一般電気事業者各社における対応状況(システム対応等) 等

(参考) 第2弾改正法施行前の検証に係るスケジュール

- 総合資源エネルギー調査会においては、2015年6月に電力システム改革小委員会制度設計ワーキンググループで議論を開始。
- 10月に電力基本政策小委員会が設立されてからは、同小委員会に検討の場を移し、合計5回にわたり議論を重ねてきた。

2015年

6月25日： 第13回 電力システム改革小委員会制度設計ワーキンググループ

7月28日： 第14回 電力システム改革小委員会制度設計ワーキンググループ

10月27日： 第1回 電力基本政策小委員会

- － 事前準備の進捗状況（小売電気事業者登録、託送料金審査、ガイドライン策定）
- － 電力会社におけるシステムの開発・整備状況及びスマートメーターの設置状況（電力広域的運営推進機関の運営状況を含む）

11月18日： 第2回 電力基本政策小委員会

- － 電気の需給の状況
- － 電気料金水準
- － 自由化分野における競争の状況
- － 小売全面自由化の周知状況（広報の進め方）

12月10日： 第3回 電力基本政策小委員会

- － エネルギー基本計画に基づく施策の実施状況